

厚生労働科学研究費補助金
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

Value-based medicine の推進に向けた循環器病の疾患管理システムの構築に関する研究

研究分担者 医療法人社団ゆみの 理事長 弓野 大長

研究要旨

我が国の人口は近年横ばいから減少に転じ、2060年には総人口は1億人を下回り、高齢化率は約40%となると推計されている。75歳以上の人口は2015年から2025年の期間では約1.32倍であるが、2025年は団塊の世代が75歳を超える年でもあり、医療介護需要が最大化し社会保障費の急増が懸念される。

国の政策として勧められている病院完結型から地域完結型への変革を背景に、それに必要な医療体制構築に何が必要かを検討する必要があると考えられる。そこで、在宅医療における訪問診療を実施している診療所において、医療介入をした母集団を対象に医学的および社会的背景に関する実態調査を行うことで、今後確実に増加する高齢化社会における在宅医療での有効な介入点を見出すことが可能になると考えられる。

訪問診療を受ける高齢者において、慢性心不全は、がんと同様に予後不良な進行性疾患であり、5年生存率は25%と低いとされる。高齢者心不全の増加率は上昇の一途であり、2025年には慢性心不全の伴う死亡は15万人を超えると推定されている。その背景から、心不全を中心とした終末期医療の提供体制の推進に向けた動きが高まっているが、慢性心不全は肝不全、腎不全なども伴う全身病である点で単なる循環器的治療では解決できない背景が複雑に絡んでいることが経験される。高齢者は、フレイルという中間的な状態を経て要介護状態に進んでいく。すなわち、高齢期に入り生理的予備能が低下し、ストレスに対する脆弱性が増し、生活活動に対する適応度の低下、要介護状態に陥りやすく、筋力低下から動作の緩慢化、転倒リスクの増大から転倒、骨折といった有害事象が発生する危険性が増す。加えて認知機能低下、抑うつなどの精神心理的問題、独居や孤立など社会的問題も含む概念がフレイルである。慢性心不全においてもフレイルの併発は予後を悪化させる因子であり、社会の情勢からも高齢者の包括的支援は喫緊の課題であると考えられる。このような背景から、病院へ通院困難な訪問診療を行っている症例のなかでも、高齢者慢性心不全における実態を明らかにすることは、今後社会全体で増加するこのような母集団への有効な介入点を検証する鍵となることが期待される。

A. 研究目的

訪問診療を必要とする地域母集団の特性を理解し、背景を調査することにより適切な医療介入点を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

後ろ向き観察研究

(倫理面への配慮)

「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（以下倫理指針）」を遵守して実施する。

C. 研究結果

現在進行中。

D. 考察

現在進行中。

E. 結論

現在進行中。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書にまとめて記入)

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

芹澤 直紀, 田中 宏和, 鮫島 光博, 岡田 健一郎, 鈴木 豪, 弓野 大. **Natural History of Super Elderly Patients Underwent Transcatheter Aortic Valve Implantation Receiving Home Medical Care.** 第 25 回日本心不全学会学術集会.

2021 年 10 月

鈴木 英理佳, 齋藤 慶子, 弓野 大. 心不全患者における退院直後の再入院に社会的要因は関与するか. 第 25 回日本心不全学会学術集会. 2021 年 10 月

鬼村 優一, 芹澤 直紀, 田中 宏和, 鈴木 豪, 鮫島 光博, 古田 哲朗, 弓野 大. 在宅医療を利用する超高齢心不全患者のフレイルの実態と関連要因. 第 86 回日本循環器学会学術集会. 2022 年 3 月

井谷 祐介, 岡田 健一郎, 古田 哲朗, 鬼村 優一, 弓野 大. 心不全患者の訪問リハビリテーション. 第 86 回日本循環器学会学術集会. 2022 年 3 月

鈴木 豪, 古田 哲朗, 鬼村 優一, 鮫島 光博, 田中 宏和, 岡田 健一郎, 弓野 大. 高齢者心不全の在宅における遠隔リハビリテーションの試み. 第 86 回日本循環器学会学術集会. 2022 年 3 月

小澤 敬子, 弓野 大. **Utilization of Home-Visit Nursing in the Long-Term Management of Implantable VAD Patients.** 第 86 回日本循環器学会学術集会. 2022 年 3 月

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし